

平成24年 4月 2日
復興事業局

復興交付金(第一次申請分)の交付可能額通知について

3月2日に通知された本市の復興交付金第一次申請分の詳細は以下のとおり。

(千円)

事業名	1月31日申請(H23・24年度分)	3月2日通知(H23・24年度分)	
学校施設環境改善事業	22,680	0	
震災復興民間文化財発掘調査助成事業	23,200	23,200	
震災対策・戦略作物生産基盤整備事業 (農業用水利施設復興事業)	18,150	0	
災害公営住宅整備事業 (公営住宅整備事業)	11,048,793	16,254,234	※1
災害公営住宅整備事業 (高齢者生活支援施設等併設事業)	18,666	93,332	※1
災害公営住宅併設障害児通園施設整備事業	42,041	42,041	
災害公営住宅家賃低廉化事業	0	0	
東日本大震災特別家賃低減事業	0	0	
公営住宅ストック総合改善事業	24,008	0	
優良建築物等整備事業	64,500	0	
住宅・建築物安全ストック形成事業 (緊急輸送路沿道建築物耐震化促進事業)	2,250	0	
住宅・建築物安全ストック形成事業 (かけ地近接等危険住宅移転事業)	1,267,500	1,267,500	
造成宅地滑動崩落緊急対策事業	21,728,098	21,930,877	※2
防災まちづくり計画策定・施設整備事業	33,445	34,458	※3
マンション防災強化支援事業	1,600	0	※3
住宅・建築物耐震化促進事業	409,031	0	
下水道事業(耐震化)	132,098	0	
下水道事業(浸水対策)	1,304,850	258,000	
雨水流出抑制施設設置促進事業	3,520	3,520	
防災集団移転促進事業	25,416,172	596,250	※4
津波被災地まちづくり支援事業	43,200	40,500	
荒井地区土地区画整理事業	207,360	198,400	
	61,811,162	40,742,312	

※1) 公営住宅のうち、一部団地に関連してH25年度分まで認定された(約60億円)。

※2) 1月の申請以降内容を精査した結果、申請内容の一部において高い補助率で認定された。

※3) マンション防災強化支援事業については、1月申請後、防災まちづくり計画策定・施設整備事業に統合された。

※4) 今回は、調査費について交付。その他の費用については、今後の事業進捗に応じて段階的に交付の見込み。